



平成 30 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社ファステップス
代表者名 代表取締役社長 高橋 秀行
(コード番号 2338 東証第 2 部)
問合せ先 取締役管理部長 村山 雅経
T E L 03-5360-8998 (代表)

特別損失の計上及び実績値と業績予想の差異に関するお知らせ

平成 30 年 2 月期（平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）の連結および個別決算において、下記の通り特別損失を計上するとともに、平成 30 年 1 月 12 日に公表しました連結業績予想と実績値の差異及び平成 29 年 2 月期と平成 30 年 2 月期の個別業績実績値の差異についてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) のれんの減損損失の計上

当社の連結子会社でありますエムアンドケイ株式会社におきまして、直近の業績見込み並びに来期の事業計画等を勘案した結果、当初の利益計画には及ばないことが明らかになったため、連結決算において 276 百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、この減損処理等により、平成 31 年 2 月期ののれん償却額は 73 百万円から 19 百万円に軽減する見込みとなります。

(2) 子会社株式評価損の計上

当社の連結子会社でありますエムアンドケイ株式会社及び株式会社ビットワンについて、同社の事業環境及び今後の見通しを勘案し、個別決算において、それぞれ関係会社株式評価損 344 百万円及び 19 百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、上記子会社株式評価損は、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

なお、上記特別損失の計上は評価に関する損失であり、金銭を伴うものではないため、当社の資金繰りに影響はございません。

2. 平成 30 年 2 月期通期連結業績予想数値と実績値の差異（平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	1,040	△125	△135	△180	△37.43
実 績 値 (B)	1,034	△187	△198	△518	△97.89
増 減 額 (B－A)	△6	△62	△63	△338	
増 減 率 (%)	△0.6%	－	－	－	
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 2 月期)	4,955	△316	△289	△459	△120.98

3. 平成 29 年 2 月期通期個別実績（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）と平成 30 年 2 月期個別実績（平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）の差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 期 実 績 (A)	313	△24	△44	△765	△201.72
当 期 実 績 (B)	240	△100	△116	△533	△100.68
増 減 額 (B－A)	△73	△75	△72	231	
増 減 率 (%)	△23.4%	－	－	－	

4. 連結業績差異の理由

当連結会計年度における当社グループにおいては、システムソリューション事業及びアイラッシュケア事業に注力すると共に、事業ポートフォリオの再構築を目指して参りました。

そのような状況の中、当連結会計年度における当社システムソリューション事業の属するシステム業界におきましては、顧客獲得競争はますます激化し、今後も厳しい状況が継続するものと思われまます。

また、アイラッシュケア事業におきまして、在庫水準の適正化を目的とし、長期滞留在庫について評価を切り下げることを決定し、商品評価損 16 百万円を売上原価に計上いたしました。

更に、事業ポートフォリオ再構築の一環として、当連結会計年度から事業開始のため準備を始めた仮想通貨取引所の運営等を行うフィンテック事業において、仮想通貨取引所のシステム構築のための研究開発費 53 百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記「1. 特別損失の計上について」に記載の通り、特別損失を計上したことにより実績が予想を下回りました。

5. 個別業績差異の理由

当社の当会計年度における売上高に関しては、大型案件の失注や経営環境の悪化等により、前期比 73 百万円減少いたしました。

また、当会計年度は、経費節減等の効果により売上原価率が前期 63.4%であったところ、当期においては、56.4%と 7%改善いたしました。それを打ち消す形で、販売費および一般管理費に研究開発費を計上したことにより、営業利益及び経常利益に関しては、売上高の差異とほぼ同様の差異となっております。

更に、当会計年度に上記「1. 特別損失の計上について」に記載の通り特別損失を 364 百万円計上いたしました。前会計年度においては、特別損失を 720 百万円計上したことにより、当社の個別会計上の当期純利益は、前期比 231 百万円増となりました。

以 上